



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月7日

上場会社名 日本カーバイド工業株式会社
 コード番号 4064 URL <http://www.carbide.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 時雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 角田 尚久

TEL 03-5462-8212

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	12,780	7.1	916	69.8	979	191.8	823	403.9
29年3月期第1四半期	11,934	10.8	539	16.2	335	60.7	163	73.4

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 669百万円 (%) 29年3月期第1四半期 705百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	10.05	
29年3月期第1四半期	2.00	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	63,824	20,987	31.1
29年3月期	60,942	20,506	31.9

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 19,864百万円 29年3月期 19,416百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		2.00	2.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		20.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	10.9	1,200	21.5	1,300	71.9	1,000		12.21
通期	50,000	1.0	2,400	6.9	2,400	6.5	1,500	137.7	183.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成30年3月期の連結業績予想(通期)の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	81,940,298 株	29年3月期	81,940,298 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	61,650 株	29年3月期	61,650 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	81,878,648 株	29年3月期1Q	81,879,168 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成29年5月12日公表の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想を修正しております。
- 本資料に掲載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、平成29年6月29日開催の第118回定時株主総会において、株式併合に係る議案が可決されたことにより、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりであります。
(1) 平成30年3月期の配当予想 1株当たり配当金(期末) 2円00銭
(2) 平成30年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益(通期) 18円32銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国や欧州諸国では緩やかに景気回復を続けており、また、中国、アジア新興国や資源国でも持ち直しの動きが見られました。一方、わが国では、所得・雇用環境は引き続き堅調に推移しており、また、円安基調の定着による企業収益の改善が見られるなど、緩やかな景気回復が続きました。

当社グループにおいては、機能製品分野では、東南アジア地域での市況回復の兆しは見えるものの、農薬関連向けなどが低調となり減販となりました。一方、電子・光学製品分野では、輸出環境の改善や需要の拡大などもあり増販となりました。また、建材関連分野やエンジニアリング分野では、国内工事案件などの完工が進み、各分野ともに増販となりました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は127億8千万円と前年同期比8億4千6百万円（7.1%増）の増収、営業利益は9億1千6百万円と前年同期比3億7千6百万円（69.8%増）の増益、経常利益は9億7千9百万円と前年同期比6億4千3百万円（191.8%増）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億2千3百万円と前年同期比6億5千9百万円（403.9%増）の増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(機能製品)

当該事業の主な取扱製品は、ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品、マーキングフィルム、ステッカー、包装用フィルムなどであります。

このうち、ファインケミカル製品は農薬関連向けが低調となり、前年同期比減収となりました。メラミン樹脂製品は海外向けが順調に推移し、前年同期比増収となりました。接着製品は光学関連分野向けは堅調でしたが、トナー用樹脂の販売が低迷し、前年同期比減収となりました。マーキングフィルムは海外向けは順調でしたが、国内向けが低調に推移し、前年同期比減収となりました。ステッカーは東南アジア地域での販売が回復し、前年同期比増収となりました。包装用フィルムは総じて振るわず、前年同期比減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は55億6千4百万円と前年同期比2億1千8百万円（3.8%減）の減収、セグメント利益は6億8千5百万円と前年同期比7千万円（9.3%減）の減益となりました。

(電子・光学製品)

当該事業の主な取扱製品は、再帰反射シート、セラミック基板、厚膜印刷製品などあります。

このうち、再帰反射シートは欧州向けなど販売が回復し、前年同期比増収となりました。セラミック基板は車載関連向けが伸長し、前年同期比増収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は29億2千5百万円と前年同期比3億5千1百万円（13.6%増）の増収、セグメント利益は7千8百万円（前年同期は1億4千4百万円の損失）となりました。

(建材関連)

当該事業の主な取扱製品は、住宅用アルミ建材などであります。

住宅用アルミ建材は主力の手摺、笠木等の販売が堅調に推移し、前年同期比増収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は25億9千4百万円と前年同期比1千万円(0.4%増)の増収、セグメント利益は1億9千7百万円と前年同期比4千7百万円(31.3%増)の増益となりました。

(エンジニアリング)

当該事業の主な事業内容は、産業プラントの設計・施工などであります。

産業プラントの設計・施工は国内向け工事案件の完工が増加しました。

以上により、当セグメントの売上高は17億4千1百万円と前年同期比6億5百万円(53.3%増)の増収、セグメント利益は9千6百万円(前年同期は2百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前期末比28億8千1百万円増加し、638億2千4百万円となりました。

このうち、流動資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金の増加などにより、前期末比33億3千3百万円増加し、334億2千3百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の減価償却による減少などにより、前期末比4億5千1百万円減少し、304億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前期末比24億円増加し、428億3千7百万円となりました。

このうち、流動負債は、短期借入金の調達などにより、前期末比27億2千1百万円増加し、286億5千1百万円となりました。固定負債は、長期借入金の返済やプリント配線板の事業撤退による人員減に伴う退職給付に係る負債の減少などにより、前期末比3億2千1百万円減少し、141億8千5百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前期末比4億8千1百万円増加し、209億8千7百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.9%から0.8ポイント悪化し、31.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間では、輸出環境の改善などによる欧州向け再帰反射シートの増販や国内工事案件の完工が増加したことに加え、原材料価格が想定に比べ上昇せず、増収増益となりましたが、第2四半期以降は農薬関連向けフラインケミカル製品の販売低迷や工事案件の完工減少などが見込まれます。

このような状況を踏まえ、平成29年5月12日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想を以下のとおり修正しております。

平成30年3月期 第2四半期連結累計期間業績予想数値（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A) (平成29年5月12日発表)	25,000	900	900	500	6円11銭
今回修正予想(B)	25,000	1,200	1,300	1,000	12円21銭
増減額(B-A)	0	300	400	500	—
増減率(%)	0.0	33.3	44.4	100.0	—
前期第2四半期実績 (平成29年3月期第2四半期)	22,543	987	756	△746	△9円12銭

平成30年3月期 通期連結業績予想数値（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成29年5月12日発表)	50,000	2,400	2,300	1,200	146円56銭
今回修正予想(B)	50,000	2,400	2,400	1,500	183円20銭
増減額(B-A)	0	0	100	300	—
増減率(%)	0.0	0.0	4.3	25.0	—
前期実績 (平成29年3月期)	49,509	2,577	2,568	631	7円71銭

※ 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期の連結業績予想（通期）の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,796	7,435
受取手形及び売掛金	15,502	16,837
商品及び製品	4,546	4,727
仕掛品	1,626	1,439
原材料及び貯蔵品	1,765	2,257
その他	958	828
貸倒引当金	△106	△103
流動資産合計	30,090	33,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,005	7,874
機械装置及び運搬具(純額)	5,452	5,186
土地	12,269	12,260
その他(純額)	1,825	1,745
有形固定資産合計	27,552	27,066
無形固定資産	645	620
投資その他の資産		
その他	2,748	2,807
貸倒引当金	△93	△93
投資その他の資産合計	2,654	2,714
固定資産合計	30,852	30,400
資産合計	60,942	63,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,466	9,015
短期借入金	11,944	14,965
未払法人税等	362	271
賞与引当金	486	512
役員賞与引当金	33	—
事業損失引当金	1,026	546
その他	3,610	3,340
流動負債合計	25,930	28,651
固定負債		
長期借入金	7,461	7,322
退職給付に係る負債	3,285	3,145
役員退職慰労引当金	60	46
再評価に係る繰延税金負債	2,831	2,831
その他	868	839
固定負債合計	14,506	14,185
負債合計	40,436	42,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,034	7,034
資本剰余金	2,404	2,404
利益剰余金	3,169	3,828
自己株式	△10	△10
株主資本合計	12,596	13,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	295	400
繰延ヘッジ損益	13	5
土地再評価差額金	6,300	6,300
為替換算調整勘定	538	221
退職給付に係る調整累計額	△327	△319
その他の包括利益累計額合計	6,820	6,608
非支配株主持分	1,089	1,122
純資産合計	20,506	20,987
負債純資産合計	60,942	63,824

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	11,934	12,780
売上原価	8,696	9,148
売上総利益	3,237	3,631
販売費及び一般管理費	2,697	2,715
営業利益	539	916
営業外収益		
受取利息	38	44
受取配当金	52	31
為替差益	—	59
その他	66	56
営業外収益合計	157	192
営業外費用		
支払利息	54	38
為替差損	251	—
その他	55	91
営業外費用合計	361	129
経常利益	335	979
特別利益		
事業譲渡益	60	—
事業損失引当金戻入額	—	158
特別利益合計	60	158
税金等調整前四半期純利益	395	1,137
法人税、住民税及び事業税	179	241
法人税等調整額	△9	8
法人税等合計	170	249
四半期純利益	225	887
非支配株主に帰属する四半期純利益	62	64
親会社株主に帰属する四半期純利益	163	823

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	225	887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△114	103
繰延ヘッジ損益	0	△7
為替換算調整勘定	△826	△322
退職給付に係る調整額	9	8
その他の包括利益合計	△930	△217
四半期包括利益	△705	669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△729	611
非支配株主に係る四半期包括利益	23	57

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能製品	電子・光学 製品	建材関連	エンジニア リング	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,680	2,575	2,577	924	11,757	176	11,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102	△1	7	212	319	△319	—
計	5,782	2,574	2,584	1,136	12,076	△142	11,934
セグメント利益又は 損失(△)	755	△144	150	△2	757	△421	335

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。

2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能製品	電子・光学 製品	建材関連	エンジニア リング	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,557	2,940	2,585	1,532	12,615	165	12,780
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	△15	9	209	208	△208	—
計	5,564	2,925	2,594	1,741	12,823	△43	12,780
セグメント利益	685	78	197	96	1,057	△78	979

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。

2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。